

イングランドのカリキュラム改革と日本語教育

—初等教育への外国語教育必修化を中心として—

福島青史・村田裕子

[キーワード] イングランド、カリキュラム改革、初等教育、外国語教育、言語政策

[要旨]

イングランドでは、2014年9月より新しいナショナルカリキュラムが施行される。外国語教育において大きな変化は初等教育の第3学年から第6学年で、外国語教育が必修化される点である。ただ、この初等レベルでの外国語必修化の過程では、当初、「フランス語、ドイツ語、イタリア語、中国語、スペイン語、古典（ラテン語または古典ギリシャ語）の7言語の中から1つ以上を教えること」という言語指定があり、英国の日本語教育に大きな影響を及ぼすことが考えられた。最終的なカリキュラムには、この7言語リストはなくなったが、その間、国際交流基金ロンドン日本文化センターは、各方面に様々な働きかけを行った。本稿では、イングランドのカリキュラム改革の過程を、英国で日本語教育に関わる実践者の視点から記述する。

1. はじめに

イングランド⁽¹⁾では、2014年9月より、新しいナショナルカリキュラムが施行される。この「新カリキュラム」は、2010年5月、労働党から保守・自民のキャメロン政権への政権交代以来続く改革の一環として成立した。一連の変更の内、イングランドの外国語教育において、とりわけ大きな変化は、初等教育の第3学年から第6学年に当たる Key Stage 2⁽²⁾で外国語教育が必修となることである。この初等教育における外国語教育の義務化は、前労働党政権が作成した2002年の国家外国語戦略（Department for Education and Skills 2002）に明記されており、10年以上の紆余曲折を経て、ついに実現することになった。本稿執筆時にも中等教育における修了資格試験の改革が進行中であり、キャメロン政権によるこれらの改革はイングランドの外国語教育にとって大きな環境変化となると考えられる。

本稿の目的は、カリキュラム改革の準備が始まった2011年1月から新カリキュラムが発表された2013年9月までの過程を、英国で日本語教育に関わる実践者の視点から記述することである。ただし、この記述は単なるカリキュラム改革の報告ではない。それは、カリキュラム改革の過程で英国教育省が行った意見公募（consultation）を通して、英国政府に直接働きかけたり、

英国の外国語教師の集まりである Association for Language Learning (ALL) や、各国大使館・文化関連組織等との意見交換を通して、間接的に働きかけたりするなど、カリキュラム改革に間接的に参加した筆者の日本語教育「実践」の報告であると考えている。この「実践」は、学習者の日本語習得に直接的に働きかけるものではなく、学習者が属する社会の言語環境、外国語教育環境に対する働きかけであり、従来の日本語教育の「実践」とは異質なものであるかもしれない。しかし、筆者は、国際交流基金という公的機関において、広く英国の日本語教育を推進する立場にあり、マクロレベルの日本語教育環境創出のための活動も日本語教育の「実践」として捉えている。むしろ、これを日本語教育の「実践」として提案することにより、教室活動等、ミクロレベルの「実践」と、調査や各政策立案者 (policy maker) への働きかけ等、マクロレベルの「実践」を包括的に捉える視点を得る手がかりになればと考えている。

本稿の内容は、まず、イングランドのカリキュラム改革の背景となった、外国語教育を取り巻く環境についての「現状把握」を示し、次に、カリキュラム改革という「環境変化」の内実をその成立の過程と合わせて記述する。最後に、環境変化に際し、国際交流基金ロンドン日本文化センター (以後、JFLO と記す) が行った「対応」について述べる。なお、本稿執筆時において、中等教育における改革は進行中であるため、本稿ではカリキュラム改革の大きな変化の一つである「初等教育の必修化」に焦点を絞る。

2. 「現状把握」：イングランドの外国語教育制度と実態

2.1 イングランドの言語状況

まずは、カリキュラム改革が行われたイングランドの言語状況、外国語教育状況を示すことにより、カリキュラム改革の歴史的脈を示したい。2009年のデータとなるが、イングランドの人口5181万人に対し、白人の英国人 (White British) でない割合は17.2%で、2001年の13.2%から大幅に上昇している。その比率はロンドン40.5%、バーミンガム36.7%、マンチェスター30.1%など、主要都市では顕著であり、多様な人種構成を裏付けている (Office for National Statistics2011)。言語状況を見ると、2011年のセンサス (イングランド及びウェールズ) では、92.3%が主要言語を「英語」、7.7%が「その他の言語」⁽³⁾と回答している (Office for National Statistics2013)。イングランドの公立の小学校では、「第一言語が英語でない子ども」の割合は18.7%、中学校では14.3%と報告されており、ロンドンの小学校ではこの数値は48.1%にまで上昇し、特にロンドン東部の Newham、Tower Hamlets は75%を超えている (Department for Education⁽⁴⁾ 2014)。ロンドンで話される言語は233 (Extra & Yağmur2012) と、300以上 (von Ahn, Lupton, Greenwood, & Wiggins2010) とも言われている。

外国語能力を見ると、英国全体で「外国語で十分に会話ができる人」の割合は、「少なくとも1つの言語」で39% (EU 平均54%)、「少なくとも2つの言語」で14% (25%)、「まった

くできない」が61%（46%）であり、EU27ヶ国の平均を大きく下回る数値である（European Commission2012a）。英国の調査対象者には、英語非母語話者、つまり移民で、母語か英語を「少なくとも1つの言語」と回答している人々が12%いることから、外国語ができる英国人英語母語話者は39%より少ないものと考えられる。また、第一外国語のレベルについても、「たいへんよくできる」「よくできる」「基礎レベル」の3つのレベルで、一番多くの人（53%）が「基礎レベル」と回答しており、EU27カ国で自己評価が最も低い。

2.2 イングランドの外国語教育制度とカリキュラム

2.2.1 教育制度

イングランドの教育制度は、6-5-2制で、5歳から11歳までの6年間は初等教育、その後、11歳から16歳までの5年間は中等教育であり、この11年間は義務教育となる。大学進学希望者は、17歳から18歳までの2年間、後期中等教育（Sixth Form College）に進む⁽⁵⁾。日本と比べると、1年早く初・中等教育が始まり、13年間学習した後、日本と同じ18歳で高等教育に進学する。高等教育は、学部3年、修士課程1年、博士課程3年が標準である。

義務教育終了時（第11学年、16歳）に、GCSE（General Certificate of Secondary Education）と呼ばれる中等教育修了一般資格試験があり、また、後期中等教育終了時（第13学年、18歳）には、GCE（General Certificate of Education）またはA-level（Advanced Level）と呼ばれる教育一般認定上級資格試験がある。

表1は、各種資格試験と外国語の到達レベルの対応表である。上記GCSEは、Common European Framework for Reference（CEFR）⁽⁶⁾（Council of Europe2001）のA2からB1に対応し、GCEはAS/A/AEAと表されB2レベルに対応するとされている。ただ、この対応にどの程度の精度の審査があるのかは不明であり、少なくとも日本語教育に関しては、その実態との乖離があると考えられる。なお、外国語学習の到達度の実態については、2.3で見る。

表1 資格試験と到達レベル（CILT ウェブページより転載⁽⁷⁾）

NQF	NC Levels	General Qualifications	Language Ladder Stages	CEF
Entry Level	1, 2, 3	Entry1, 2, 3	Breakthrough : 1-3	A 1
Level 1	4-6	Foundation GCSE	Preliminary : 4-6	A 2
Level 2	7-EP	Higher GCSE	Intermediate : 7-9	B 1
Level 3		AS/A/AEA	Advanced : 10-12	B 2
Level 4-6		BA Hons	Proficiency : 13-15	C 1
Levels 7 & 8		Masters&Doctorate	Mastery : 16&17	C 2
Abbreviations : NQF=National Qualifications Framework, NC=National Curriculum, CEF=Common European Framework				

2.2.2 ナショナルカリキュラムと外国語教育

サッチャー政権下の1988年、教育改革法によりナショナルカリキュラムが制定され、義務教育段階の公立学校に対し、共通の履修すべき科目を特定し、「中核教科」として英語、数学、理科、「基礎教科」として歴史、地理、技術、音楽、芸術、体育、外国語（外国語はKS3、KS4）が決められた。その後、ブレア政権下の2004年、進学率の低下に伴い中等教育が見直され、生徒の興味関心を強化するためにKS4におけるカリキュラムの弾力的運用が認められた。その際、「外国語」と「技術」が必修科目から選択科目となり、現在もKS3（7年生から9年生）の3年間で外国語教育の必修期間となっている。

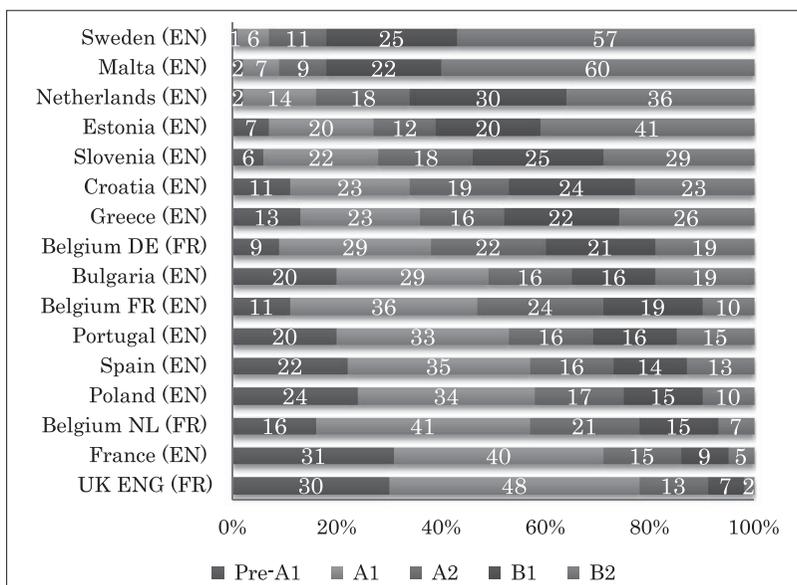
その間、外国語教育促進政策は活発に行われている。Nuffield Foundationの報告書（The Nuffield Languages Inquiry2000）では、「英語だけでは不十分である」と明記され、外国語教育に関する国家的な戦略の重要性が説かれた。この報告を受け2002年の国家外国語戦略（Department for Education and Skills2002）が作成され、①言語学習・教育の質の向上、②認知システムの導入、③言語学習者の増加が提案された。①には、2010年までにKS2に外国語教育を導入することや中等教育での改革が盛り込まれ、②は、GCSE、GCEなどイギリスの資格とCEFRとの関係を示したThe Languages Ladder（Department for Children, Schools and Families 2007）として結実し、③では継続教育、高等教育、職業トレーニングなどの開発が謳われた。①～③を見る限り、生涯に亘る包括的な外国語教育計画が提案されたといえる。その後、初等教育での外国語教育については、2005年にKey stage 2 framework for languagesが、2010年の必修化に向けて開発された（Department for Children, Schools and Families2005）。その後、2010年に成立したキャメロン保守党・自由民主党の連立政権により、2010年の必修化は見送られたが、2014年9月から実施されることとなった。

2.3 外国語学習者数とその成果

前述の通り、2002年以来、英国では国家が戦略的に外国語教育を促進しているが、その成果は芳しくない。例えば、中等教育終了後に受験するGCSEの外国語の受験者の割合は2002年の78%から年々低下し、10年後の2012年には40%程度にまで落ちた（Board & Tinsley2014: 20）。また、その成果も思わしくない。図1は欧州委員会が行った中等教育段階の学生の第一外国語の到達度の調査結果である（European Commission2012b）。調査対象者は、年齢にして13～16歳の幅があるが、16の調査対象集団の内13が14～5歳の学生を対象としている。表中のEN、FR、DE、NLはそれぞれ英語、フランス語、ドイツ語、オランダ語を指しており、括弧内の言語が調査対象の外国語である。ベルギーは母語によりフランス語、ドイツ語、オランダ語に分けられ、調査言語がそれぞれ英語、フランス語、フランス語となっている。英国についてはイングランドのみが調査対象であり、UK ENGはその略語である。

イングランドの調査対象は15歳で、GCSEの受験年齢である。調査科目はイングランドで最も受講者が多いフランス語である。結果はA1のタスクもできないPreA1が30%、A1が48%で、両者を合わせた割合は対象国中最高である。3年間の外国語教育は義務であり、調査時の2011年のGCSE受験者が全体の4割程度なので、単純に上位4割が外国語学習を継続したと考えても、GCSEの到達目標のA2～B1に達成しているものは半数程度といえる。

図1 中等教育段階の外国語能力の到達度 (European Commission, 2012b)



2.4 「現状把握」まとめ

以上、イングランドの言語状況、外国語教育状況を述べた。都市部を中心に、年々、多言語化・多文化化が顕著になっており、さらにその多様化が進行している状況であることがわかる。EU域内の人の移動も常態化した現在、外国語習得の重要性は国内的にも国際的にも高まっており、英国国民の外国語能力の「欠如」についても、21世紀が始まる頃から指摘されてきた。その対応として、2002年から前労働党政権が始めた外国語教育促進政策も10年が過ぎ、現政権が初等教育での外国語教育を必修化するなど、英国において外国語教育の促進は、実現しつつあるように見える。しかし、実態はその使用状況や学習成果を見ても、むしろ逆行しているように見える。阿部(2011)は、その原因の一端を、外国語能力の必要性を主張しながらも、実際の行動との乖離が見られる産業界、英国政府、教育現場に挙げている。産業界においては、就職希望者に対し、外国語能力がその他の能力(読み書きや計算力、適応力、セクター固有の専門知識、コンピュータ技能、協調性など)と比べて評価が低いこと、政府においては、2004

年の外国語教育の選択化が、外国語教育に対する重要性に対しマイナスのメッセージとして伝わったこと、教育現場においては、教師、生徒共に「外国語は難しい」という認識があり、GCSEの評価が生徒のみならず、学校の評価にも繋がる英国では、生徒も学校も共に外国語をGCSE科目から敬遠する傾向を止められないことなどである。「英語のみでは十分でない」という言葉に象徴される英国の外国語教育推進は、その意識を変えられぬまま、逆にグローバル化の推進と他国の英語教育の成功により、進捗しない状況であると言える。

しかし、これは「英語だけで十分」という状況に変化したことを意味しない。逆に、本節で示したように国内的に、多言語化・多文化化が進むイングランドにおいて、社会の結束性を考慮した際、外国語学習には相互理解、他文化の尊重という機能の重要性が高まっていると考える。なぜなら、国内に多様な民族・文化コミュニティを持つイングランドにあって、他文化の理解能力、尊重の欠如は、社会不安や断絶に繋がるからである。また、対外的に捉えても、EU域内の人の移動が常態化する中、EUの言語は、すでに「外国語」とはいえない。EUにおいても英語の優位性は揺るがないが、非英語圏において留学、就職する機会が増える中、「英語だけで十分」という考えは、個人の行動範囲を制限する結果となるだろう⁶⁾。

こういった言語状況、外国語教育状況を受けて、現政権は、どのようなカリキュラム改革を行ったのだろうか。次節では、初等教育の外国語教育必修化を中心に、イングランドのカリキュラム改革の過程とその内容と、JFLOのカリキュラム改革に対する関与について述べる。

3. 「環境変化」：カリキュラム改革とJFLOの対応

3.1 カリキュラム改革の方針

2011年1月、教育大臣マイケル・ゴープは、イングランドのナショナルカリキュラムの見直しを発表した⁹⁾。この見直しは、保守党・自由民主党連立政権の三つの原則—自由、責任、公正—に沿ってなされた。具体的には以下のような目的が含まれている。(強調は著者)

- ・どのように授業を構成し教えるかについて、教師の自由度を大幅に拡充する。
- ・全ての学校にとってベンチマークとなるようなカリキュラムを開発し、高い能力を持つ生徒から特別な教育必要性や障がいを持つ生徒まで様々なタイプの生徒のニーズを考慮した上で、教育の過程で自信と達成感を持って行動ができるような知識を青少年に与える。
- ・ナショナルカリキュラムの内容は、子どもの学び方や学ぶ内容に関する知識をよく反映させて、世界で最も優れた教育実績をあげているカリキュラムに匹敵するものとする。
- ・世界でも最もすぐれた教育的水準と合致するような学習到達要件を定める。
- ・教育過程を通じ子ども達が何を学ぶべきかを親が理解し、子どもの教育をサポートできるようにする。

以上見る通り、本カリキュラム改革の特徴は、①学校の自由度の拡大、②子どもの多様性への対応、③高いレベルの達成であり、これを受けて、カリキュラムのスリム化や、すべての子どもが到達可能で、かつ、わかりやすい教育内容の記述が検討された。

3.2 カリキュラム改革の過程

次に、新カリキュラム成立の過程を JFLO の対応と合わせて見る（表2）。英国教育省は、カリキュラム改革の過程で、ドラフトを発表するとともに、いくつかの論点について意見公募を行った。本節では、初等教育の外国語教育必修化において大きな論点となった「学習言語の指定」を中心にその過程を追う。「学習言語の指定」とは、初等教育の外国語教育について、「フランス語、ドイツ語、イタリア語、中国語、スペイン語、古典（ラテン語または古典ギリシャ語）の7言語の中から1つ以上を教えること」（DfE2012b）と指定されたことを指す。

表2 カリキュラム改革の過程

	時期	概要	文書名
①	2011年1月20日～4月14日	根拠に基づく情報提供の照会	National Curriculum Review-Call for Evidence
②	2011年12月19日	専門家による報告書	The Framework for the National Curriculum A report by the Expert Panel for the National Curriculum review
③	2012年7月6日～9月28日	意見公募(1)	Making Foreign Languages compulsory at Key Stage2
④	2012年11月	意見公募(1)の結果報告書	Making Foreign Languages compulsory at Key Stage2 Consultation Report : Overview
⑤	2012年11月16日～12月16日	意見公募(2)	Consultation on (1) the draft Order making Foreign Languages statutory for Key Stage2; and (2) a proposal to require schools teach one or more of seven languages at Key Stage2
⑥	2013年2月	意見公募(2)の結果報告書	Consultation report Foreign languages at Key Stage2
⑦	2013年2月7日	新ナショナルカリキュラム案	The National Curriculum in England Framework document for consultation
⑧	2013年2月7日～4月16日	意見公募(3)	Reform of the National Curriculum in England
⑨	2013年7月	意見公募(3)の結果報告書	Reform of the national curriculum in England Report of the consultation conducted February-April 2013
⑩	2013年7月	意見公募(3)に対する政府回答	Reform of the national curriculum in England Government response to the consultation conducted February-April 2013
⑪	2013年7月8日	新ナショナルカリキュラム案(修正版)	The national curriculum in England Framework document
⑫	2013年7月8日～8月8日	意見公募(4)	National curriculum review : new programmes of study and attainment targets from September 2014
⑬	2013年9月	意見公募(4)の結果報告書	Reforming the national curriculum in England Summary report of the July to August 2013 consultation on the new programmes of study and attainment targets from September 2014
⑭	2013年9月11日	新ナショナルカリキュラム(確定版)	National curriculum in England : framework for key stages 1 to 4

①根拠に基づく情報提供の照会 (Call for Evidence) の実施

2011年1月20日～4月14日にかけて教育省が「根拠に基づく情報提供の照会」を実施したところ、5,763の回答があった。外国語がナショナルカリキュラムに含まれる科目であることについて81%が賛成している。賛成の回答のうち、どの教育段階で必修であるべきかという問いへの回答割合は、KS3が93%、KS2が82%であった (DfE2011a: 40-41)。

②専門家によるナショナルカリキュラム改革に関する報告書

2011年12月、ティム・オーツ (ケンブリッジ・アセスメント) を座長とする専門家グループによる報告書が発行された。この報告書の中で、KS2の後半からKS4まで外国語を必修とすることが提言されたが、KS2の前半での外国語教育の必要性については、熟慮の必要ありとして保留と記された (DfE2011b: 25)。

③意見公募 (1) の実施、④意見公募 (1) 結果報告書の発行

2012年6月、教育省はKS2において外国語を必修化する方針を公表した。これに続き、2012年7月6日～9月28日にかけて、KS2での外国語必修化の賛否や、初等教育機関に対して、どの言語を教える予定かといった質問を含む意見公募を実施した。回答数は318で、このうち、KS2での外国語必修化を支持する回答は289 (91%) と高かった。初等教育機関からの79の回答数のうち、どの外国語を教えるかという質問に対しては、上位からフランス語 (回答数59)、スペイン語 (24)、ドイツ語 (16)、コミュニティ言語⁽¹⁰⁾ (2)、イタリア語 (7)、中国語 (3) という結果となった (DfE2012a: 3-5)。

⑤意見公募 (2) の実施

2012年11月16日～12月16日にかけて、再びKS2の外国語教育に関する意見公募が実施された。この時の意見公募では、「KS2で、フランス語、ドイツ語、イタリア語、中国語、スペイン語、古典 (ラテン語または古典ギリシャ語) の7言語の中から1つ以上を教えること」という政府の方針が示され、これについて同意するかどうかが問われた (DfE2012b: 3)。この方針に従うと、初等教育機関は指定された7言語から選ぶことになるため、日本語がKS2で教えられる可能性は低くなる懸念が生じた。これに対し、JFLOは、日本語教育関係者、日本研究関係者、日系団体・企業、その他日本に関わりの深い人物など各方面に働きかけ、7言語の指定を廃し、日本語が教えられやすくなるような回答を提出するよう呼びかけた。その際、JFLOは回答例を作成して関係者に提供することで、より多くの個人・団体が回答を提出しやすくなった。回答例には、以下のようなポイントを含めた。

7言語からの選択制には反対。選択できる言語にリストアップされていない言語は、社会において重要さで劣るといった誤ったイメージを小学生に与えかねない。また、既に英国の学校は言語的文化的多様性を享受しており、それぞれの学校・教師や地域の特性があるので、それらを活かせるようにすべき。

日本語は、初級レベルでの習得が比較的容易といった特徴を持ち、国際交流基金等により英国での支援体制が充実している。また、日本は、経済的観点からの重要性やポップカルチャーなど文化の人気といった無視できない要素を持つ。学習言語を7言語からの選択制にすることは、このような利点を持つ日本語教育の機会喪失に繋がるおそれがある。

⑥意見公募（2）の結果報告書の発行

2013年2月、上記の意見公募（2）の結果報告書が発表され、政府方針も提示された。意見公募（2）への総回答数は601、KS2で教えるべき言語についての質問には562の回答があり、このうち61%にあたる343の回答が政府案（7言語からの選択制）に反対した。562の回答のうち、KS2で教える言語に日本語を含めるべきという回答は13%にあたる67に上り、この回答数は「日本語支持のミニキャンペーンが行われたため」とされた（DfE2013a：9）。

しかし、上記のような結果にもかかわらず、この意見公募結果を踏まえて発表された政府方針は、①2014年9月からKS2で外国語教育を必修化する、②仏語、独語、伊語、中国語、西語、古典（ラテン語または古典ギリシャ語）の中から一言語を教えるが、その上で自由に言語を選んで追加的に教えてよい、ということであった。これは、7言語から1つ以上教えることが現実的なアプローチであり、2012年7月から9月の意見公募（1）で初等教育機関が教える予定と回答した言語を反映しているとしている。また、主なヨーロッパ言語に加えて中国語、ラテン語、古典ギリシャ語が含まれていることについて理由が記されており、中国は経済的に重要国であること、また、ラテン語と古典ギリシャ語は、多くの現代外国語の基礎となっていることが挙げられている（DfE2013a：5）。

⑦新ナショナルカリキュラムの学習プログラム案の発表、⑧意見公募（3）の実施

2013年2月7日、新ナショナルカリキュラムの教科別の学習プログラム（Programmes of Study）が発表され、同時にこれに対する意見公募（2013年2月7日～2013年4月16日）が実施された。この学習プログラム案においては、KS2における外国語は必修とし、仏語、独語、伊語、中国語、西語、ラテン語、古典ギリシャ語のうち、「一つの言語について、生徒が十分に進歩するよう集中して教えなければならない」（DfE2013b：173）とされた。なお、KS3の現代外国語は引き続き必修とされ、学習プログラム案にはKS3における外国語教育について「KS3ではいずれの言語を教えても良く、KS2で積まれた基礎の上に築かなければならない」（DfE2013b：174）と、KS2とKS3の間の学習の移行についても言及された。

この⑧の意見公募についても、JFLOは、日本語教育をサポートする回答の促進を関係者や関係団体に促した。一連の教育省の意見公募やそれに伴う文書は量が多く、流れを追うことが容易ではなかったため、JFLOは意見公募の結果概要を簡潔にまとめ、関係者に提示した。更に、新カリキュラム案ではいかに意見公募の結果が反映されなかったか、また、この案がこのまま確定すると、日本語教育の拡大阻害や日本語教育縮小が懸念され、KS2以外の教育段階

の日本語教育にも影響を与えかねないことなどを関係者に伝えた。その上で、英国における言語的・文化的多様性の確保の観点や、英国にとって経済やビジネス側面から日本が重要であること、英国における日本語教育のサポート体制が充実していることなど様々な面から理由を挙げ、関係者に意見公募回答の提出を促した。これに加え JFLO は、教育省のカリキュラム改革担当部署と直接意見交換をする機会を持ち、同時に、政治・行政関係者にも積極的に働きかけた。

⑨意見公募（３）の結果報告書、⑩政府回答の発行

2013年7月8日、意見公募（３）の結果報告書および同意見公募に対する政府回答が公表された。意見公募（３）は新カリキュラム全般が対象であったため、17,312の回答があり、この内、学習プログラムに関する回答数は3,682であった。外国語教育については、KS2への外国語教育導入については多くが同意しているが、多数の回答が限定的な言語リストを変更すべきとしており、更に、ヘブライ語や日本語などリストにない言語を含めることへの支持、古典外国語への疑問といった意見が見られたとされている（DfE2013c：8）。

⑪新ナショナルカリキュラム修正版の公表

⑨および⑩の意見公募結果報告書や政府回答と同日に、新カリキュラム案の修正版が公開された。ここではKS2の外国語については、「いかなる現代外国語や古典外国語を教えてもよく、生徒が一つの言語においてより本質的な習熟がなされるよう目指さなければならない」という記述に変更され、7言語の指定に関する記述は削除された。また、KS3については「いかなる現代外国語を教えてもよく、KS2での外国語学習の基礎の上に築かなければならないが、生徒は学習した言語を継続学習しても、新しい言語を学んでも良い」と、必ずしもKS2とKS3で同じ言語を学習しなくてもよいことが付言された（DfE2013d：213-215）。

⑫意見公募（４）の実施、⑬結果報告書の公表

この後、2013年7月8日～8月8日に新カリキュラムの内容を確定するための意見公募（４）が実施され、外国語については、これが最後のコンサルテーションとなった。2013年9月11日に公表された意見公募（４）結果報告書と政府回答によると、合計750の回答があり、新カリキュラム案修正版の外国語に関しては103件のコメントが寄せられ、そのうち36%はKS2でいかなる外国語も教えられるように変更がなされたことを肯定するものであった。その他、15%がKS2からKS3への移行を憂慮する回答であり、10%がKS2の4年間一言語を学ぶ形式ではない方が良いという回答、また、14%が新カリキュラムの外国語は詳細を欠いていると回答した（DfE2013e：13-14）。JFLOからも、言語選択の自由度が増すことに対し賛意を提出した。

⑭新ナショナルカリキュラムの確定と公表

以上の過程を経て、2013年9月11日に新ナショナルカリキュラム（DfE2013f）が確定した。

3.3 外国語教育学習プログラムの内容とその特徴

次に、新ナショナルカリキュラムにおける外国語教育の学習プログラムについて概観する。ただし、本稿では言語教育的な内容よりも、むしろ現政権の政策的特徴を前カリキュラム (Qualifications and Curriculum Authority⁽¹¹⁾2007) との対照において示す。

3.3.1 外国語教育学習プログラムの構成上の特徴

外国語教育学習プログラムは、KS2、KS3 共通の「学習の目標 purpose of the study」「目標 aims」「到達レベル attainment targets」の他に、KS ごとの「学習内容 subject content」で構成される。前述の通り、新カリキュラムの変更の要点は、①学校の自由度の拡大、②子どもの多様性への対応、③高いレベルの達成であり、その実現のため、学習プログラムは、スリム化され、また、表現が容易になった (本稿3.1参照)。この結果、新カリキュラムの外国語教育の学習プログラムは、枚数にしてわずか5ページとなり、目に見えてスリム化が実現した。2004年版カリキュラムが48ページ、2007年版が13ページであったのと比較すると、そのインパクトは大きい。前カリキュラムでは到達レベルが技能ごとに8つのレベルで表現されていたが、その記述がなくなったことが大きく影響している。

この分量のスリム化とレベル別能力記述の削除は、①学校の自由度の拡大、②子どもの多様性への対応の実現のために変更された点であると解釈される。しかし、③高いレベルの達成については、新カリキュラムが、どのようなレベルを目指しているのかは判然としない。上述の意見公募 (3) の結果報告書でも、「学習プログラムが子どもにとって、十分に意欲的な挑戦レベル (a sufficiently ambitious level of challenge) となっているか」という問いについて、「十分に意欲的である738 (22%)」「十分には意欲的でない1276 (39%)」「分からない1294 (39%)」 (DfE2013c : 9) という数字が示すように、抽象的な記述が多く、理解し難い⁽¹²⁾。もちろん、外国語教育については、KS2が必修化されたことにより、そのレベル向上は期待されているだろうが、教育省の最終的なビジョンを知るには、現行の資格試験改革の結果を待ったほうがいいだろう。

3.3.2 外国語教育学習プログラムの内容上の特徴

次に、内容面の変化を見る。前カリキュラムと比較すると「一言語主義」「古典」「文学作品の鑑賞」「実践的能力の達成」「オーセンティック教材の利用」などが特徴的である。「実践的能力の達成」「オーセンティック教材の利用」については、前カリキュラムにも記述があったが、分量が少なくなった分、強調された印象が残る。しかし、明示的に「一つの言語」での成果を期待する「一言語主義」や、「文学作品の鑑賞」「古典」については、新カリキュラムの特徴であると言えよう。また、前カリキュラムから削除された項目としては、「グローバルシ

ティズンシップや異文化理解能力」「コミュニティ言語を包括する言語的多様性の尊重」がある。前カリキュラムでは、外国語教育と市民性教育の関連が読めたのに対し、新カリキュラムは基本的に言語的能力の記述に終始している。例えば、前カリキュラムには、外国語教育の重要性として「生徒は他の国、文化、コミュニティ、人々を尊重することを学ぶ。比較により、彼らは自分の文化、社会を見る目を得る」(QCA2007:165)という記述があり、「異文化間理解」が4つの主要概念の一つに挙げられていた。また、現政権が7言語のリストを提案したのに対し、前カリキュラムが学習する言語を「ヨーロッパや世界言語」と定義し、「例えば、アラビア語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、中国語、ロシア語、スペイン語、ウルドゥー語」(QCA2007:166)など、コミュニティ言語を含む多様な言語を挙げている。前カリキュラムでは、外国語教育に、多様に開かれた社会を構成する機能が期待されていたのに対し、新カリキュラムは、教養主義的な機能も含め、一つの言語に集中し言語運用能力を高めるといった、個人の自己研鑽的な機能が期待されているようである。

3.4 「環境変化」まとめ

以上、新カリキュラム成立の過程と、その内容について見た。新カリキュラムでは、言語運用力の実用的な成果が強調されるようになっており、これは、「現状把握」で見たような、イングランドの低い外国語能力に対する現政権の対応なのかもしれない。「7言語の指定」も、より確実な成果を目指し、KS2とKS3の実際的な継続性を可能とする方針と考えれば、整合性はある。しかし、この「一つの言語を継続的に学習する」という環境変化は、ヨーロッパ言語と比べて学習機関の絶対数が少ない日本語教育には、逆風であると言える。外国語教育の継続性を考えた際、新規に外国語教育を始める初等教育機関は、地域の中等教育機関で教育を行わない言語を採用することが困難となるからである。また、現在、中等教育機関で日本語教育を行っている機関でも、地域の小学校で日本語学習をしていない子どもが増えると、日本語教育の存続が危ぶまれるだろう。このような「環境変化」について、日本語教育はどのように対応すべきなのだろうか。次節では、JFLOがとった対応について述べる。

4. カリキュラム改革に対する国際交流基金ロンドン日本文化センター(JFLO)の対応

カリキュラム改革に対するJFLOの対応は大きくカリキュラム改革の過程における対応と、新カリキュラムができてからの行動計画がある。以下、個別に説明する。

4.1 カリキュラム改革過程における対応

カリキュラム改革の過程におけるJFLOの対応は、英国教育省が行う意見公募や、様々な

ルートを通じて意見を届けたことである。このうち JFLO の役割は、①ネットワーキング、②意見公募への支援情報の提供である。JFLO は主に日本語教育関係者、日本研究関係者など、日本語教育関係に直接関係ある人を中心に、意見公募への参加を呼びかけた。その際、重要なのは、新カリキュラムの特徴である「一つの言語を継続的に学習する」という方針に、いかに対応するかである。

JFLO は、協力者に対し、「多言語・多文化社会における言語・文化教育の重要性」「日本と英国との政治的・経済的結びつきを示すデータ」「日本語教育への支援の充実」について情報を与えた。一点目の英国における言語的・文化的多様性の保証という観点は、多言語・多文化社会である英国社会の社会的結束性と相互尊重の基盤を与える重要な点であり、コミュニティ言語を支持する他団体と意見が一致することとなり、英国政府を動かす大きな理論となったと考える。例えばユダヤ人学校はヘブライ語教育がユダヤ人学校の重要なエートスであると主張し (DfE2013a 8-9)、また英国上院議会の委員会では、労働党のジョーンズ議員が言語リストからベンガル語、ヒンディ語、アラビア語など、コミュニティ言語が排除された理由を問い、外国語教育から異文化理解やグローバルコミュニティへの参加など、広い視点が失われていることを指摘した⁽¹³⁾。二点目の日英の両国間の主に経済関係に関するデータは、7言語に繋がる国家に劣らない、日英二国間の緊密な関係を示す材料となっている。例えば、JFLO は、日英間の経済的な項目をまとめた「Why Japanese is sugoi!」を作成し、ウェブページに公開した。「Why Japanese is sugoi!」によると、在英の日本資本の会社は1300ほどで、13万人の雇用を創造しており、この数は欧州におけるどの国よりも大きい。また、2012年の日本から英国に対する投資額は、416億ポンドで、この額はアジア諸国・地域の中では最高であり、2位香港の105億ポンドと比べ、約4倍もの差がある⁽¹⁴⁾。なお、「Why Japanese is sugoi!」はダウンロードが可能⁽¹⁵⁾で、日本語教師が学校長など意志決定者に示すことも可能となっている。三点目の日本語学習の支援体制は、以下4.2で述べる「英国初等教育への日本語教育推進プラン Primary Japanese Campaign2014」であり、初めて日本語を採用する学校が持つ不安に応えるものである。

JFLO では、これらの概念やデータを示すことで、イングランドにおける日本語教育の重要性を、日本語教育関係者自身にも理解してもらい、確信をもって意見公募に望んでもらう環境を作った。ここで JFLO が担った役割は、意見公募に参加したいと思う人に対して、対抗的な概念の提示や、客観的なデータを示すことで、「説得力のある言葉」を「まとめた」ことである。「日本語学習が続けられなくなる」といった、個人の利害や感情から生じた言葉に力がないわけではない。しかし、それら個々の言葉に一定の方向を与え、まとめることでより大きな力になったと考える。

4.2 新カリキュラム決定後の対応

新カリキュラム成立により、KS2において日本語教育の選択も可能になったが、四年間にわたるKS2の日本語教育を支援する体制がJFLOには十分になかった。2013年7月に「7言語指定リスト」が廃止されると同時に、急遽対応が練られ、「教材作成」「教師支援」「助成支援」を核とした「英国初等教育への日本語教育推進プラン Primary Japanese Campaign2014」を策定した。

「教材作成」については、正規科目としての日本語教育で使えるような四年間分の教授案である Scheme of Work (SOW) の開発が計画された。同 SOW は、「日本」「日本語」という英国の子どもにとって馴染みの少ない特徴を最大に利用し、地理、芸術、音楽などの科目内容を積極的に取り入れた。Year3用の SOW は2014年の7月末に公開されている⁽¹⁶⁾。

「教師支援」については、初等教育の教師を対象とした「日本語トレーニング」および「教授法トレーニング」を実施している。「日本語トレーニング」では、今まで日本語を学習した経験のない教師を対象に、上記 SOW を使って日本語を教えることにより、日本語学習とリソース紹介を同時に行っている。また、すでに日本語ができる教師や、日本語母語話者に対しては、上記 SOW を始めとする初等用教材の使用法を教える「教授法トレーニング」を実施している。

「助成支援」としては、初等教育において日本語教育を導入する機関を支援するため、「海外拠点少額助成 (Local Project Support Programme)」を活用し、初等教育機関を優先的に採用している。その他、「学校長を対象としたアドボカシー招へい事業」を新規開始するとともに、従来の事業である Head Start (学校長や外国語学科主任向けの日本語導入イベント) 等へ、初等教育機関からの参加を積極的に働きけるなど、広報活動も活発に行っている。

5. 終わりに—ミクロとマクロを繋ぐ日本語教育「実践」の記録として—

以上、イングランドのカリキュラム改革という出来事に際し、影響を受ける外国語教育環境の「現状把握」、カリキュラム改革の過程・内容という「環境変化」、変化に対する「対応」を記し、ミクロとマクロを繋ぐ日本語教育の「実践」を示した。

論文という形態上、客観的な記述を心がけたが、この4年間、筆者を含めイングランドの外国語教師は、新政府から出される文書への対応に追われ続けた。なぜなら、上記の政策文書に書かれた言葉は、ある者にとっては「業務の拡大」を意味する一方、多くの日本語教師にとっては「業務の縮小」「減給」「失業」等、物理的損害を暗示したからである。今般のカリキュラム改革は、筆者にとって「イングランド」という「外国」の政策変更ではなく、正に、「自国」の政策変更であったのである。英国政府文書に指摘された「日本語支持のミニキャンペーン」の多くは、仕事を失いかねない日本語教師に主導され行われた。ただ、「日本語教師の仕事が

失われるから」という理由によって、「カリキュラムに日本語を」と主張するのは説得力に欠ける。また、「7言語のリストに日本語のみを加えてほしい」という理論も自己中心のよう聞こえる。カリキュラム改革の過程で、JFLO がとった「対応」は、個人的な利害や感情に基づく言説を、社会的な文脈で再評価・再解釈し、政策参加の言説として、より説得力があるモデルとして提示したことであるといえる。国際交流基金の日本語教育支援は、本稿4.2で示した、教材作成や教師研修などが馴染みのあるものであろうが、グローバル化が進み、自国の言語普及政策競争が激化する中、今後のこのような政策レベルへの働きかけが増えていくことが予想される。

本稿により報告した「対応」も事前に十分に準備がされておらず、よりよい方法があったはずである。ただ、このようなミクロとマクロを繋ぐ日本語教育「実践」の「報告」を重ねることにより、言語政策と言語教育を繋ぐ日本語教育を考える手がかりになるのではないかと考える。「海外の日本語教育」の現場は、諸外国の外国語政策と日本の自国語普及政策の接点にあり、さらには、両国の間で生きる学習者の将来、または教師の生活など、多様な利害により構成される領域である。今回の経験を通して学んだことは、一見反立する利害関係も、利害関係者と対話を続ける限りにおいて、重なりあう部分が見つかるかもしれないということである。2013年9月18日、英国教育省政務次官のエリザベス・トラス氏は、ロンドンにおけるスピーチで、カリキュラム改革に対応した国際交流基金の活動（本稿4.2）を取り上げ、「これこそ、私たちが望むこと、つまり、カリキュラム改革が学校におけるイノベーションを触発した事例だ」¹⁷⁾と述べた。「教育の発展」ひいては「子どもの将来」が、その一致点であったのである。

一般のカリキュラム改革は、英国の日本語教育の衰退に繋がる可能性があり、筆者も焦りや危機感を感じつつ、様々な分野、レベルの人と議論し対策を練った。その過程で、この活動そのものが日本語教育を形作る活動の一つであり、日本語教育実践として記録しておかなければならないと感じた。それは、「カリキュラム」という将来の国家像、国民像を示す理念と、実際の教育を担当する現場との接点を言葉で繋ぐ仲介行為であった。そして、この領域において、JFLO のような、日本語学習者や教師の実際の顔を知っており、なおかつ、政策レベルにもアクセスが比較的容易な機関にできることが、数多く残されていると考える。

〔注〕

¹⁷⁾英国はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドからなり、教育制度もそれぞれ異なっている。今回のナショナルカリキュラムの変更はイングランドを対象としたものであるため、本稿では「イングランド」と表記する。データについても、可能な限りイングランドのデータを利用するが、データがイングランドを限定しない場合は、それぞれの名前を用い、「英国」とした場合は4つを含めた呼称とする。

¹⁸⁾英国では Key Stage（以後 KS と略す）という学年区分を使用しており、KS 1 は第1－2 学年、KS 2 は

第3-6学年、KS3は第7-9学年、KS4は第10-11学年を表す。

- ⁽³⁾ 「その他の言語」はポーランド語、パンジャビ語、ウルドゥー語、ベンガル語、グアラニ語の順
- ⁽⁴⁾ 以下、Department for Education の文書を参照・引用する際は DfE と略す。
- ⁽⁵⁾ 継続教育 (Further Education College) に進学しても、大学進学は可能である。
- ⁽⁶⁾ 表1中の「CEF」と同じ
- ⁽⁷⁾ <http://www.cilt.org.uk/home/standards_and_qualifications/languages_ladder.aspx> 2014年8月23日参照
- ⁽⁸⁾ 労働市場から英国の言語状況の課題を指摘したものに British Council (2013)、Tinsley (2013) がある。
- ⁽⁹⁾ <<https://www.gov.uk/government/news/national-curriculum-review-launched>> 2014年8月23日参照
- ⁽¹⁰⁾ すべての回答者から挙げられたコミュニティ言語は、ポーランド語、ウルドゥー語、ベンガル語、ヘブライ語である。
- ⁽¹¹⁾ 以後 QCA と略す。
- ⁽¹²⁾ 例えば、KS2の記述には「話し言葉を注意深く聞き、参加や反応によって理解を示すことができる」「馴染みのある語彙、句、基礎的な構造を使って、文章により話す」などがある。
- ⁽¹³⁾ <www.parliamentlive.tv/Main/Player.aspx?meetingId=13256> 2014年11月9日参照
- ⁽¹⁴⁾ 3位シンガポール (44億ポンド)、4位韓国 (26億ポンド)、5位インド (20億ポンド)、6位中国 (11億ポンド)
- ⁽¹⁵⁾ <<http://www.jpf.org.uk/download/InfographicForWeb.zip>> 2014年11月30日参照
- ⁽¹⁶⁾ <<http://www.jpf.org.uk/language/jsow.php>> よりダウンロードが可能である。2014年11月30日参照
- ⁽¹⁷⁾ <<https://www.gov.uk/government/speeches/elizabeth-truss-speaks-about-curriculum-reform>> 2014年11月16日参照

〔参考文献〕

- 阿部晃直 (2011) 「英国外国語教育政策の行方」『神戸外大論叢』, 62 (1), 1-12.
- Board, K. O., & Tinsley, T. (2014). *Language Trends 2013/14. The state of language learning in primary and secondary schools in England*. Reading : CfBT Education Trust.
- British Council. (2013). *Languages for the Future : Which languages the UK needs most and why*. British Council.
- Council of Europe. (2001). *Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment*. Cambridge : Cambridge.
- Department for Children, Schools and Families. (2005). *the Key Stage 2 Framework for Languages*. Nottingham : DCSF.
- (2007). *The Languages Ladder : Steps to success*. Nottingham : DCSF.
- Department for Education and Skills. (2002). *Languages for All : Languages for Life. A Strategy for England*. London : DfES.
- Department for Education. (2011a). *Review of the National Curriculum in England : Summary report of the call for evidence*. London : DfE.
- (2011b). *The Framework for the National Curriculum : Aa report by the Expert Panel for the National Curriculum review*. London : DfE.
- (2012a). *Making Foreign Languages compulsory at Key Stage 2 : Consultation Report : Overview*. London : DfE.
- (2012b). *Consultation on (1) the draft Order making Foreign Languages statutory for Key*

- Stage 2 ; and (2) a proposal to require schools teach one or more of seven languages at Key Stage 2. London : DfE.
- (2013a). Consultation report : Foreign languages at Key Stage 2. London : DfE.
- (2013b). The National Curriculum in England : Framework document for consultation. London : DfE.
- (2013c). Reform of the national curriculum in England : Report of the consultation conducted February–April 2013. London : DfE.
- (2013d). The national curriculum in England : Framework document. London : DfE.
- (2013e). Reforming the national curriculum in England : Summary report of the July to August 2013 consultation on the new programmes of study and attainment targets from September 2014. London : DfE.
- (2013f). National curriculum in England : framework for key stages 1 to 4. London : DfE.
- (2014). Schools, pupils and their characteristics : January 2014. London : DfE
- European Commission. (2012a). *Europeans and their Languages. Special Eurobarometer Report 386*. Brussels : European Commission.
- (2012b). *First European Survey on Language Competences : Final Report*. European Commission.
- Extra, G., & Yağmur, K. (Eds.). (2012). *Language rich Europe*. British Council.
- Office for National Statistics. (2011). PEEG, Current Estimates, Population Estimates by Ethnic Group 2002–2009.
- (2013). *Language in England and Wales, 2011*. Newport : Office for National Statistics.
- The Nuffield Languages Inquiry. (2000). *Languages : the next generation*. London : The Nuffield Foundation.
- Tinsley, T. (2013). *Languages : the State of the Nation–Demand and supply of language skills–*. London : The British Academy.
- Qualifications and Curriculum Authority. (2007). *Modern foreign languages*.
- von Ahn, M., Lupton, R., Greenwood, C., & Wiggins, D. (2010). *Languages, ethnicity, and education in London*. London : Institute of Education, University of London.